

2019年12月9日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2019／2020年度短期経済見通し(2019年12月)(2次QE反映後)

～消費増税の影響は軽微で、東京五輪に向け回復期待が高まる～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2019／2020年度短期経済見通し(2019年12月)(2次QE反映後)～消費増税の影響は軽微で、東京五輪に向け回復期待が高まる～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

経済レポート

2019／2020年度短期経済見通し(2019年12月)(2次QE反映後) ～消費増税の影響は軽微で、東京五輪に向け回復期待が高まる～

調査部

- 12月9日に発表された2019年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.4%(年率換算+1.8%)と、内需を中心に4四半期連続でプラスとなった(1次速報の前期比+0.1%、年率換算+0.2%を上方修正)。駆け込み需要により個人消費は押し上げられたが、天候不順の影響や、改元による押し上げ効果の剥落、需要平準化策の導入などから前期比+0.5%(1次速報値の+0.4%を上方修正)と比較的小幅な伸びにとどまった。一方、設備投資は人手不足への対応や生産性向上のために企業の投資意欲は根強く、前期比+1.8%(同+0.9%を上方修正)と順調に増加した。一方、輸出低迷から外需の前期比への寄与度は-0.2%にとどまった(内需の寄与度は+0.6%)。
- 10～12月期には駆け込み需要の反動減や台風の影響などによって個人消費は急減する見込みであり、実質GDP成長率も前期比で大幅なマイナスに陥ることは避けられない。しかし、中小店舗でのキャッシュレス決済時のポイント還元、プレミアム付き商品券の導入などの増税対策の効果や、雇用・所得の改善、増税後の物価上昇が小幅であることなどにより、落ち込みは2019年中に概ね一巡する見込みである。年明け後は、2020年夏に東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、消費者マインドも徐々に持ち直すと期待されることに加え、設備投資の増加基調が維持されることや、国土強靱化の推進や災害からの復旧・復興需要を背景に公共投資の増加基調が維持されることも、年度下期の景気を下支えする。このため、消費増税をきっかけとして景気が腰折れする事態は避けられるであろう。
- この結果、2019年度の実質GDP成長率は、前年比+1.0%と5年連続でプラスを達成しよう。年度末にかけては、各国の経済対策効果やICT関連需要の持ち直しを受けて世界経済も徐々に持ち直し、輸出は増加基調に転じよう。
- 景気の最大の下振れリスクは、引き続き海外経済の動向であり、中でも米中貿易摩擦が深刻化することである。足元では対立激化は回避され、両国関係が改善するとの期待感が高まっているが、対中制裁関税第4弾の残り部分が発動されるなど対立が再び深刻化し、世界経済悪化、世界的な株安、リスク回避の円高につながる可能性は残る。
- 2020年度の実質GDP成長率は前年比+0.6%に鈍化すると見込む。2019年度の経済対策によって災害からの復旧・復興や国土強靱化の推進により公共事業が上積みされる一方、東京オリンピック・パラリンピックの押し上げ効果の剥落などで年度後半に景気が一時的に停滞する可能性があり、伸び率は低めとなる。2021年度の実質GDP成長率は前年比+0.7%に持ち直す見込みである。5Gの本格的普及が進むことや、東京オリンピック・パラリンピックの開催をきっかけとしてインバウンド需要の増加に弾みがつくことが、成長率の押し上げに寄与する。

※見通しの詳細な内容については当社ホームページにて公表しております。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
11月15日時点	0.9	0.5	0.7	1.6	0.9	0.8	0.7	0.4	0.1
今回	1.0	0.6	0.7	1.7	1.0	0.8	0.7	0.3	0.1

予測一覧表

		2019年度				2020年度				2021年度				2019年度	2020年度	2021年度
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(予測)	(予測)	(予測)
名目GDP	前期比	0.6	0.6	-0.4	0.5	0.3	0.5	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	1.7	1.0	0.8
	前期比年率	2.2	2.4	-1.7	2.2	1.1	2.1	-0.3	1.0	1.0	0.6	1.3	0.9			
実質GDP	前期比	0.5	0.4	-0.9	0.3	0.3	0.4	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	1.0	0.6	0.7
	前期比年率	2.0	1.8	-3.6	1.1	1.0	1.8	0.0	1.0	0.5	0.7	0.9	0.9			
内需寄与度		0.8	0.6	-1.0	0.2	0.1	0.3	-0.0	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	1.3	0.3	0.7
個人消費		0.6	0.5	-2.0	0.9	0.2	0.4	-0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.4	0.2	0.4
住宅投資		0.5	1.6	-1.0	-3.0	-2.0	1.4	-0.1	-0.5	-1.0	1.5	0.5	0.5	1.9	-3.5	0.4
設備投資		0.9	1.8	-1.6	0.1	0.2	0.3	0.3	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	1.9	0.4	1.9
民間在庫		-0.1	-0.2	0.2	-0.2	-0.0	-0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
政府支出		1.6	0.7	0.6	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.0	0.0	2.7	1.3	0.5
政府最終消費		1.6	0.7	0.6	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.6	1.2	0.9
公共投資		1.6	0.9	0.6	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	-0.1	-0.4	-0.8	-0.7	3.5	1.4	-0.9
外需寄与度		-0.3	-0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.3	0.3	0.0
輸出		0.5	-0.6	-0.6	0.4	1.0	1.1	0.7	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	-1.5	2.8	1.7
輸入		2.1	0.3	-1.1	0.2	0.2	0.5	0.6	0.7	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	0.9	1.7
GDPデフレーター		0.4	0.6	1.2	0.8	0.7	0.7	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.3	0.1
鉱工業生産(前期比、%)		0.6	-0.5	-4.1	2.0	0.9	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-2.7	0.5	0.7
完全失業率(%)		2.4	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.3
雇用者報酬(GDPベース、名目、前年比、%)		2.3	1.6	1.1	1.4	1.2	1.8	1.3	1.0	1.1	1.3	1.1	1.2	1.6	1.4	1.2
国内企業物価(前年比、%)		0.6	-0.9	0.3	0.9	0.7	1.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)		0.8	0.5	0.5	0.6	0.5	0.9	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6
[除く消費税率引き上げの影響]				-0.5	-0.4	-0.5	-0.1							0.1	0.0	
新設住宅着工戸数(万戸)		91.8	89.9	86.4	83.7	84.8	84.8	84.9	85.0	85.4	85.8	86.3	86.7	88.1	84.9	86.1
経常収支(兆円)		4.9	4.9	5.6	5.4	5.5	5.4	5.8	5.7	5.6	5.5	5.3	5.4	20.5	22.4	21.9
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)		2.0	2.1	1.5	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9	2.3	1.9	2.0
ドル円相場(円/ドル)		109.8	107.3	108.5	108.0	107.0	106.0	105.5	105.5	105.5	105.0	105.0	105.0	108.4	106.0	105.1
無担保コール翌日物(%)		-0.062	-0.064	-0.060	-0.060	-0.060	-0.060	-0.060	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.061	-0.045	0.000
長期金利(新発10年国債)		-0.08	-0.20	-0.12	-0.15	-0.10	-0.10	0.00	0.08	0.10	0.12	0.14	0.15	-0.14	-0.03	0.13
原油価格(WTI、ドル/バレル)		59.8	56.5	56.7	59.0	59.0	59.4	60.0	60.6	61.2	61.8	62.4	63.0	58.0	59.8	62.1
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)		68.3	62.0	62.1	64.0	64.0	64.4	65.0	65.6	66.2	66.8	67.4	68.0	64.1	64.8	67.1

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp